

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社新生銀行（証券コード：8303）

【見直し変更】

長期発行体格付	B B B +	
格付の見直し	安定的	ポジティブ

【据置】

短期発行体格付	J - 2	
---------	-------	--

格付事由

- (1) 傘下に新生フィナンシャル、新生パーソナルローン（旧シンキ）、アプラスフィナンシャル、昭和リースといったノンバンク子会社のほか、新生信託銀行、新生証券などを擁する大手銀行。収益変動性の抑制と基礎的な収益力の維持・向上が課題であったが、最近では、安定したストックビジネスでありかつマイナス金利の影響を受けにくい個人向け無担保ローンや、もともと強みを有するストラクチャードファイナンスを成長分野と位置付け、収益を増やしている。金利低下圧力など厳しい事業環境に対する収益の耐性は高まりつつある。財務基盤についても、かつて他の大手行に比べ低かった資本水準の改善がさらに進むなど、良化が継続している。JCR ではこれらの点を踏まえ長期発行体格付の見直しを「ポジティブ」とした。基礎的な収益の底堅さと改善した資本水準を維持できるかどうか、今後の実績に注目し格付に反映させていく。
- (2) 法人業務では、ストラクチャードファイナンスを成長分野と位置付けている。得意としてきた不動産ファイナンスで一定の収益を維持する一方、プロジェクトファイナンスでの収益を増やしており、このことで収益源の分散が進みつつある。地域金融機関のニーズに応えシンジケーション収益を増やすなど、収益機会を柔軟に捕捉することもできている。個人業務では「レイク」ブランドを中心とした無担保ローン事業で、広告効率の向上などを背景に営業債権残高と収益が堅調に拡大している。同事業は連結ベースの与信費用控除後収益の約2割を稼ぎ出す。法人顧客の厚みや広がり欠ける点や、投信販売などのリテールバンキング事業の収益が低迷している点は、収益の安定性の評価にネガティブに働く。しかし、強みをもつ複数の業務が収益を支える構造が定着したことは評価できる。最近では事務、営業、人事の面でグループ内の融合・一体運営を行い生産性を高める取組みを始動させた。緒についたばかりであるが、今後、超低金利など環境悪化が長期化した場合に収益力を下支えする可能性がある。
- (3) 特定プロダクトや銘柄への与信の集中度が実質的な資本対比で見れば依然高く、その改善が中期的な課題である。しかし過去の高リスク資産の処分や不良債権の処理が進み、10年3月末には6%を超えていた金融再生法開示債権比率（単体ベース）は、16年12月末0.76%と他行と比しても良好な水準を維持している。個人向け無担保ローンの過払利息返還に関しては、開示請求件数が減少基調で推移しており、引当金も十分に積まれている。
- (4) 完全施行ベースの連結普通株式等 Tier1 比率は16年12月末13.1%と比較的高い水準を維持している。資本に占める公的資金の割合が大きいものの、JCR の試算では、公的資金と適格旧 Tier2 資本などを控除したコア資本比率も9%台後半と14年3月末の6%台から大きく改善し、格付 A レンジの金融機関の中でも見劣りしない水準となった。

（担当）炭谷 健志・幾島 真

格付対象

発行体：株式会社新生銀行

【見直し変更】

対象	格付	見直し
長期発行体格付	BBB+	ポジティブ

【据置】

対象	格付
短期発行体格付	J-2

格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2017年4月28日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三
主任格付アナリスト：炭谷 健志
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「銀行等」（2014年5月8日）として掲載している。
- 格付関係者：
（発行体・債務者等） 株式会社新生銀行
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であっても、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル